



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 25 日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社 上場取引所 東証 第1部
 コード番号 5476 URL <http://www.koshuha.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 池田 辰雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 田中 慶壽 TEL (03) 5687-6025
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	53,424	14.7	2,688	59.2	2,504	56.4	1,860	40.2
19 年 3 月期	46,582	12.3	1,689	△ 34.6	1,601	△ 30.6	1,327	△ 14.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	12.68	—	8.7	5.2	5.0
19 年 3 月期	9.04	—	6.6	3.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	49,621	21,954	44.2	149.62
19 年 3 月期	47,590	20,589	43.3	140.30

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 21,954 百万円 19 年 3 月期 20,589 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	3,884	△ 3,260	△ 1,001	1,171
19 年 3 月期	1,094	△ 1,301	△ 920	1,548

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	2.50	2.50	366	27.7	1.8
20 年 3 月期	—	3.50	3.50	513	27.6	2.4
21 年 3 月期 (予想)	—	3.50	3.50		29.3	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	29,000	6.7	950	△ 47.4	850	△ 50.5	450	△ 67.7	3.07
通 期	60,500	13.2	2,650	△ 1.4	2,500	△ 0.2	1,750	△ 5.9	11.93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 146,876,174 株 19年3月期 146,876,174 株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 143,404 株 19年3月期 121,865 株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	40,126	17.4	2,002	203.5	2,111	209.5	1,727	101.1
19年3月期	34,168	13.9	659	△63.9	682	△56.7	859	△27.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	11.77		—	
19年3月期	5.86		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	43,699		21,623		49.5		147.36	
19年3月期	42,545		20,383		47.9		138.90	

(参考) 自己資本 20年3月期 21,623 百万円 19年3月期 20,383 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	22,000	6.3	550	△62.6	650	△59.8	400	△68.7	2.73	
通 期	46,000	14.6	1,650	△17.6	1,700	△19.5	1,400	△19.0	9.54	

※上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、ご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けた設備投資や中国向けをはじめとした輸出、さらには雇用情勢の改善による個人消費の拡大など堅調な民間需要に支えられ、景気は穏やかな回復基調が継続いたしました。しかし年度後半には、米国のサブプライムローン問題に端を発した欧米を中心とする経済の減速、世界的な原油・原材料価格の高騰の影響から、先行きに強い懸念をかかえる情勢となりました。

鉄鋼業界におきましては、需要が総じて堅調に推移した結果、粗鋼生産は1億2,152万トン(前年度比+3.2%)と、34年ぶりに過去最高を更新いたしました。

特殊鋼業界におきましても、製造業向けを中心に高水準な生産を維持した結果、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は6年連続で過去最高となる、2,174万トン(前年度比+2.1%)となりました。

このような状況のもと当社グループは、2008年度を最終年とする中期経営計画「CAP875(注1)」の課題である「多様化・高度化するユーザーニーズに応えられるものづくり力の強化」と、「高機能素材の開発、拡販による収益力・事業競争力の強化」を基本方針として、安定高収益体制の構築に向け全社一丸となって取り組みました。

この結果、連結売上高は販売価格の改善と数量の増加により前期に比べ14.7%増加し、53,424百万円となりました。連結経常利益は棚卸資産の評価に関する会計基準の変更により335百万円のマイナス影響があったものの、前期に比べ56.4%増加し、2,504百万円となりました。また、連結当期純利益につきましては前期に比べ40.2%増加し、1,860百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【特殊鋼】

特殊鋼部門は、主要需要業界である自動車関連産業、産業機械関連産業などからの需要が引続き好調であったことから、売上高は前期に比べ16.1%増加し、42,962百万円となりました。営業利益は、販売数量の増加、販売価格の改善およびコストダウンなどに努めた結果、前期に比べ105.1%増加し、2,366百万円となりました。

工具鋼分野では、国内で一部製品に需要の伸び悩みが見られたものの、輸出も含めた全体といたしましては、拡販と販売価格の改善により、売上高は前期に比べ10.4%増加し、18,985百万円となりました。

特殊合金分野では、ニッケル系製品の一部に買い控えがみられたものの、拡販と販売価格の改善に取り組むとともに、溶接材料などの戦略製品についてユーザーとの連携強化を図り品質改善に努めた結果、売上高は前期に比べ30.9%増加し、17,835百万円となりました。

軸受鋼の分野では、神戸製鋼グループの「軸受鋼二次加工鋼線の生産拠点」としてグループとしての競争力の確保と安定供給に努めました。売上高は前期に比べ0.7%減少し、6,140百万円となりました。

【鑄鉄】

鑄鉄部門におきましては、主要需要業界である自動車・建設機械業界の好調に支えられ、売上高は前期に比べ13.5%増加し、7,774百万円となりました。営業利益は、主要原材料高騰によるコストアップの販売価格への転嫁、増産体制の確立および品質改善に取り組み前期並みの利益を確保したものの、最終的には退職給付関連費用の追加認識221百万円もあり、前期に比べ44.8%減少し、256百万円となりました。

【金型・工具】

金型・工具部門は、主要な需要品目である自動車のオートマチックトランスミッション用金型などの需要が低調に推移しました。また、金型寿命の延長による需要の減少などにより国内での競争は一段と激しさを増しております。この結果、売上高は前期に比べ 1.3%減少して 2,687 百万円となり、営業利益も前期に比べ 7.7%減少し、65 百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米金融市場を襲ったサブプライムローン問題が、世界の实体经济を減速させ、外需依存度の高い日本経済にも大きな懸念材料となっており、不透明感が一層増しております。

加えて、主原料である鉄スクラップ価格は高騰を続けており、また合金鉄や原油の価格も高止まっていることから、当社グループをとりまく環境には非常に厳しいものがあります。

一方、中国・ロシアをはじめとする B R I C s 諸国は高い経済成長を維持するものと予測され、当社グループの主要需要分野である自動車、産業機械および建設機械関連産業でも、引き続き高水準の生産を維持するものと予想されます。

当社グループは、需要動向を的確に捉え、最終年度である中期経営計画達成に向け、厳しい経営環境に耐えうる競争力強化を図るための諸施策を展開し、収益構造の強化に努めてまいります。加えて、原材料・エネルギーなどの価格上昇に対する販売価格への迅速な転嫁を確実に実施するとともに、スクラップ回収など原材料調達先の多様化を図り、原材料の安定確保に努めます。

このような見通しのもと、平成 21 年 3 月期の通期の業績は、連結売上高 60,500 百万円、連結経常利益 2,500 百万円、連結当期純利益 1,750 百万円と予想されます。

(※) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいて算定しております。状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご理解下さい。

(注 1) CAP= {C=Creative(創造)、A=Active(活力)、P=Prompt(迅速)}

875= {8=売上高経常利益率 8%以上、75=損益分岐点比率 75%以下}

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、流動資産において受取手形及び売掛金が 446 百万円、たな卸資産が 762 百万円それぞれ前期末比で増加したこと等により 1,119 百万円増加し、固定資産についても有形固定資産が土地を中心に 949 百万円増加したこと等により、資産合計は前期末比 2,031 百万円増の 49,621 百万円となりました。

負債の部では、未払法人税等の増加を中心に流動負債が前期末比 1,056 百万円増加しましたが、退職給付引当金が 250 百万円減少したこと等により固定負債が前期末比 390 百万円減少し、負債合計は前期末比 665 百万円増の 27,666 百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が前期末比 1,493 百万円増加したこと等により、純資産合計は、20,990 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連

結会計年度末に比べ376百万円減少し、1,171百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,884百万円(前年同期比2,790百万円収入増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,370百万円、減価償却費1,955百万円の計上等による増加と、たな卸資産の増加による減少762百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,260百万円(前年同期比1,959百万円支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に3,335百万円使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,001百万円(前年同期比81百万円支出増)となりました。これは主に、借入金の返済に553百万円(純額)、配当金の支払に366百万円使用したことによるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りです。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	44.4	43.7	42.5	43.3	44.2
時価ベースの自己資本比率(%)	48.8	53.0	97.9	83.6	55.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	7.4	2.7	5.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	5.4	20.6	14.0	50.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

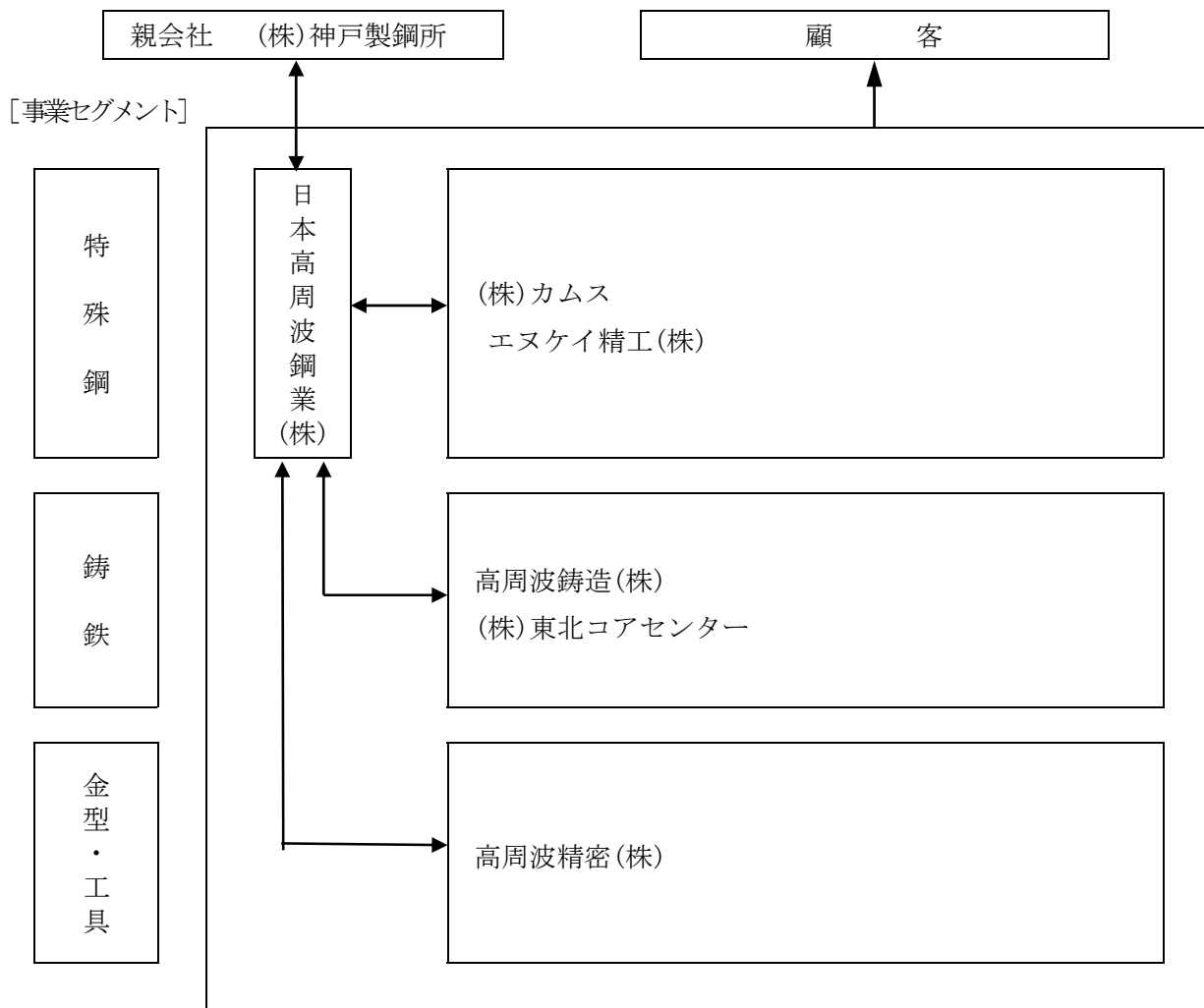
当社は、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的な配当の実施により株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の1株当たり配当金は期末3円50銭を予定しております。また、次期の配当につきましては、通期3円50銭を基本として、業績の状況を勘案して決定する予定です。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、特殊鋼・鋳鉄・金型及び工具製品の製造・販売を事業内容として事業展開をおこなっております。

下記に連結子会社5社のセグメント別関係図を示します。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは非量産型高級特殊鋼の一貫メーカーとして、また、金型・工具部品及び鋳鉄製品の製造販売を通じ、幅広い産業分野（自動車、IT、産業機械他）へ優れた商品を提供し、顧客及び社会に貢献します。

特殊鋼は中核としての工具鋼製品に加え、特殊合金・軸受鋼の二次加工製品などに特化した、技術・開発指向型メーカーへの転換を更に加速することで収益力の向上を図ります。また、金型・工具部品及び鋳鉄製品もそれぞれの固有技術を更に高めることにより、それぞれがその業界における存在感を高め、高収益企業となることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2008年度までの中期経営計画において、最終2008年度の売上高経常利益率（ROS）8%以上、損益分岐点比率75%以下を目標としております。

次期の見通しに記載のとおり、主原料である鉄スクラップ価格は高騰を続けており、また合金鉄や原油の価格も高止まっていることから、当社グループをとりまく環境には非常に厳しいものがありますが、収益構造の強化に努めてまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

中期経営計画の目標達成に向けて、下記の重点施策を実施し、収益力の向上を図ります。

1. 特殊鋼部門

(1) 工具鋼（自動車関連向け等の金型用鋼をはじめとした高級工具鋼）

- ・鋼材から成型加工、熱処理、表面処理までの一貫した生産技術力を強化し、ユーザーニーズの高度化に対応した高機能金型用鋼の拡大を図ります。
- ・主要業界からの需要が今後も堅調に推移すると思われる中、旺盛な需要に対応すべく、生産性の向上、現有生産設備の最大活用を図り、最大利益を確保いたします。
- ・関係会社の(株)カムスおよび取引商社との連携を強め、流通ネットワークの更なる強化を図ります。

(2) 特殊合金（自動車、エネルギー・環境、電子・情報機器関連向け等の高機能素材）

- ・独自性のある難加工材の二次加工（伸線、磨き、光輝焼鈍他）生産技術をブラッシュアップし、高機能素材の拡大を図ります。
- ・成分設計、溶解から二次加工までの一貫した生産体制により、小ロット、短納期等のユーザーニーズに対応いたします。

(3) 軸受鋼（自動車関連向け等の軸受用素材）

- ・神戸製鋼グループの軸受鋼鋼線の二次加工（熱処理、伸線、磨き）生産拠点として、安定した品質の確保と供給能力の拡大を図ります。

2. 鋳鉄部門（自動車、建設機械、産業機械関連向け等の鋳物製品）

- ・多品種少量生産に適した生産ラインを活用し、幅広い顧客層を確保するとともに、製品の高付加価値化を図り、安定した収益を確保いたします。

3. 金型工具部門（自動車関連向け等の金型製品、その他特殊工具）

- ・自動車関連金型製品及び新規製品を拡大するため、得意とする金型研削技術へ資源を集中し、競争力の強化を図ります。

4. 各部門共通

競争力の源泉となる人材の育成をはじめとする企業基盤の強化に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

主原料である鉄スクラップ価格は高騰を続けており、また合金鉄や原油の価格も高止まっていることから、原材料・エネルギーなどの価格上昇に対する販売価格への迅速な転嫁を確実に実施するとともに、スクラップ回収など原材料調達先の多様化を図り、原材料の安定確保に努めます。

工具鋼分野につきましては、神戸製鋼所と連携して、高抗張力鋼板プレス用金型の表面処理事業の早期立上げを図るとともに、引き続き需要の増大が見込まれる中国向けを中心とした輸出の拡大と、これまで実績の少ない九州地区への流通ネットワークの拡張を図ってまいります。

特殊合金分野につきましては、需要の拡大が見込まれる電子材料や特殊溶接材料といった独自性のある高機能・高付加価値製品の生産基盤を強化し、更なる拡販を図ります。

軸受鋼分野につきましては、引き続き神戸製鋼所との連携を強化して、工程の見直しによるコストダウンに取り組み、「軸受鋼二次加工鋼線の生産拠点」として競争力を強化してまいります。

鑄鉄部門では、生産能力アップ、品質改善に努め、引き続き建設機械業界およびトラック業界の旺盛な需要を確実に取り込むとともに、新規ユーザーの獲得に努めます。

金型・工具部門につきましては、国内の競争が一段と激化している中、受注確保のため短納期化への対応と、徹底したコストダウンにより競争力の強化を図ります。加えて、将来を担う新製品の開発に引き続き取り組んでまいります。

また、コンプライアンス体制、リスク管理体制、および財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制を強化することにより、株主や顧客の皆様からの信頼に応えられる企業の構築に努めてまいります。

さらに競争力の源泉となる人材を育成することで組織能力の強化を図り、将来の成長へ繋げてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末(A) (19.3.31現在)	当連結会計年度末(B) (20.3.31現在)	増 減 (B) - (A)
(資産の部)	(47,590)	(49,621)	(2,031)
1. 流動資産	25,669	26,788	1,119
現金及び預金	435	281	△ 154
預入金	1,113	890	△ 223
受取手形及び売掛金	10,725	11,171	446
たな卸資産	12,867	13,629	762
前払費用	53	100	47
繰延税金資産	357	575	218
その他	132	155	23
貸倒引当金	△ 15	△ 15	0
2. 固定資産	21,921	22,832	911
有形固定資産	[20,021]	[20,970]	[949]
建物及び構築物	3,376	3,779	403
機械装置及び運搬具	8,019	7,982	△ 37
土地	7,533	8,497	964
建設仮勘定	813	363	△ 450
その他	279	347	68
無形固定資産	[111]	[104]	[△ 7]
投資その他の資産	[1,788]	[1,756]	[△ 32]
投資有価証券	1,329	1,112	△ 217
長期貸付金	82	42	△ 40
長期前払費用	6	6	△ 0
繰延税金資産	99	388	289
その他	393	279	△ 114
貸倒引当金	△ 122	△ 71	51
資産計	47,590	49,621	2,031

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末(A) (19.3.31現在)	当連結会計年度末(B) (20.3.31現在)	増 減 (B) - (A)
(負債の部)	(27,001)	(27,666)	(665)
1. 流動負債	18,866	19,922	1,056
支払手形及び買掛金	10,584	10,355	△ 229
短期借入金	5,151	4,996	△ 155
長期借入金 (1年以内返済)	397	166	△ 231
未払金	204	409	205
未払法人税等	179	814	635
未払消費税等	172	195	23
未払費用	1,603	2,060	457
賞与引当金	507	613	106
その他	67	310	243
2. 固定負債	8,134	7,744	△ 390
長期借入金	228	61	△ 167
土地再評価に係る 繰延税金負債	2,370	2,370	—
退職給付引当金	4,937	4,687	△ 250
役員退職慰労引当金	167	183	16
長期預り金	429	429	—
その他	0	12	12
(純資産の部)	(20,589)	(21,954)	(1,365)
1. 株主資本	19,501	20,990	1,488
資本金	15,669	15,669	—
資本剰余金	1,728	1,728	—
利益剰余金	2,120	3,614	1,493
自己株式	△ 16	△ 22	△ 5
2. 評価・換算差額等	1,087	964	△ 123
その他有価証券評価差額金	353	230	△ 123
土地再評価差額金	734	734	—
負債及び純資産計	47,590	49,621	2,031

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(A) (18. 4. 1 ~ 19. 3. 31)	当連結会計年度(B) (19. 4. 1 ~ 20. 3. 31)	増 減 (B) - (A)
1. 売 上 高	46,582	53,424	6,842
2. 売 上 原 価	40,705	46,338	5,633
売 上 総 利 益	5,877	7,086	1,209
3. 販売費及び一般管理費	4,188	4,397	209
営 業 利 益	1,689	2,688	999
4. 営 業 外 収 益	250	220	△ 30
受 取 利 息 及 び 配 当 金	37	37	0
賃 貸 料	38	34	△ 4
そ の 他	173	148	△ 25
5. 営 業 外 費 用	337	404	67
支 払 利 息	80	77	△ 3
出 向 者 人 件 費 負 担 金	116	86	△ 30
そ の 他	140	240	100
経 常 利 益	1,601	2,504	903
6. 特 別 利 益	227	45	△ 182
固 定 資 産 売 却 益	1	—	△ 1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	181	—	△ 181
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	44	45	1
7. 特 別 損 失	67	179	112
固 定 資 産 処 分 損	60	165	105
減 損 損 失	1	—	△ 1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	14	14
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1	—	△ 1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4	—	△ 4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,761	2,370	609
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	408	934	526
法 人 税 等 調 整 額	25	△ 425	△ 450
当 期 純 利 益	1,327	1,860	533

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	15,669	1,728	1,162	△ 11	18,548	528	732	1,261	19,809
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)			△ 366		△ 366				△ 366
役員賞与 (注)			△ 0		△ 0				△ 0
当期純利益			1,327		1,327				1,327
土地再評価差額金取崩額			△ 1		△ 1				△ 1
自己株式の取得				△ 4	△ 4				△ 4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△ 174	1	△ 173	△ 173
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	958	△ 4	953	△ 174	1	△ 173	780
平成19年3月31日残高	15,669	1,728	2,120	△ 16	19,501	353	734	1,087	20,589

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	15,669	1,728	2,120	△ 16	19,501	353	734	1,087	20,589
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 366		△ 366				△ 366
当期純利益			1,860		1,860				1,860
自己株式の取得				△ 5	△ 5				△ 5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△ 123	—	△ 123	△ 123
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	1,493	△ 5	1,488	△ 123	—	△ 123	1,365
平成20年3月31日残高	15,669	1,728	3,614	△ 22	20,990	230	734	964	21,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(A) (H18.4~H19.3)	当連結会計年度(B) (H19.4~H20.3)	増 減 (B) - (A)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,761	2,370	609
減価償却費	1,559	1,955	396
減損損失	1	—	△ 1
有形固定資産売却損益(利益△)	△ 1	—	1
有形固定資産除却損	60	165	105
貸倒引当金の増減額(減少△)	△ 40	△ 50	△ 10
退職給付引当金増減額(役員含む)(減少△)	△ 435	△ 235	200
賞与引当金の増減額(減少△)	△ 53	106	159
投資有価証券売却損益(利益△)	△ 181	—	181
ゴルフ会員権評価損	1	—	△ 1
投資有価証券評価損	—	14	14
受取利息及び受取配当金	△ 37	△ 37	0
支払利息	80	77	△ 3
売上債権の増減額(増加△)	△ 1,388	△ 446	942
たな卸資産の増減額(増加△)	△ 1,231	△ 762	469
仕入債務の増減額(減少△)	1,663	228	△ 1,435
未払消費税等の増減額(減少△)	22	23	1
その他資産負債の増減額	196	783	587
小計	1,978	4,192	2,214
法人税等の支払額	△ 884	△ 307	577
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094	3,884	2,790
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,885	△ 3,335	△ 1,450
有形固定資産の売却による収入	10	—	△ 10
貸付による支出	△ 2	—	2
貸付金の回収による収入	42	40	△ 2
投資有価証券の取得による支出	△ 5	△ 2	3
投資有価証券の売却による収入	501	—	△ 501
利息及び配当金の受取額	37	37	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,301	△ 3,260	△ 1,959
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	3,138	95	△ 3,043
短期借入金の返済による支出	△ 3,155	△ 251	2,904
長期借入金の返済による支出	△ 254	△ 397	△ 143
社債の償還による支出	△ 200	—	200
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 5	△ 1
利息の支払額	△ 78	△ 76	2
配当金の支払額	△ 366	△ 366	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 920	△ 1,001	△ 81
4. 現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△ 1,127	△ 376	751
5. 現金及び現金同等物の期首残高	2,675	1,548	△ 1,127
6. 現金及び現金同等物の期末残高	1,548	1,171	△ 376

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

主要会社名：高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社((株)北熱)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

イ). 満期保有目的の債券 …… 償却原価法

ロ). その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2) たな卸資産 …… 通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更) …… 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は335百万円減少しております。

なお、当該会計基準の適用が当下半期に行われたのは、当下半期において受入準備が整ったことによるものであります。

従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、適用後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は142百万円多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 …… 主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(会計方針の変更) …… 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更して

おります。これによる損益への影響は軽微であります。

(追 加 情 報) …… 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 225 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

3) 退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15 年) による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。

2) 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	366	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	366	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式 (注)	121	21	—	143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	366	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	513	利益剰余金	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	435 百万円	281 百万円
預入金	1,113 百万円	890 百万円
現金及び現金同等物	1,548 百万円	1,171 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度(18.4~19.3)					
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,012	6,848	2,721	46,582	—	46,582
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	275	27	32	335	(335)	—
計	37,287	6,876	2,754	46,918	(335)	46,582
営業費用	36,133	6,411	2,683	45,229	(335)	44,893
営業利益	1,153	464	70	1,689	(—)	1,689
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	40,455	5,302	1,832	47,590	(—)	47,590
減価償却費	1,330	158	70	1,559	(—)	1,559
資本的支出	1,330	201	171	1,703	(—)	1,703

	当連結会計年度(19.4~20.3)					
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,962	7,774	2,687	53,424	—	53,424
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	279	29	25	334	(334)	—
計	43,241	7,804	2,712	53,758	(334)	53,424
営業費用	40,874	7,548	2,647	51,069	(334)	50,735
営業利益	2,366	256	65	2,688	(—)	2,688
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	40,901	5,623	3,095	49,621	(—)	49,621
減価償却費	1,662	193	98	1,955	(—)	1,955
資本的支出	1,527	233	1,250	3,011	(—)	3,011

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 特殊鋼 …… 鍛鋼品(ダイス鋼、プラスチック金型用鋼、その他精密鍛造材)
特殊鋼圧延鋼材・同二次加工品(軸受鋼、特殊ステンレス鋼、
特殊合金)

その他(加工品、ピレット、その他)

(2) 鋳鉄 …… 自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等各種鋳物
製品(ダクタイル鋳物、普通鋳物)(3) 金型・工具 …… 各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、
精密バイト、一般切削工具

3. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用について

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

これにより営業利益は、特殊鋼事業が323百万円、鑄鉄事業が7百万円、金型・工具事業が4百万円減少しております。

4. 追加情報

(当連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益は、特殊鋼事業が190百万円、鑄鉄事業が25百万円、金型・工具事業が9百万円減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれにおいても、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	アジア	その他	計
海外売上高	4,654	121	4,775
連結売上高			46,582
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.0	0.3	10.3

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

区 分	アジア	その他	計
海外売上高	5,290	113	5,403
連結売上高			53,424
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.9	0.2	10.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

・アジア …… タイ、台湾、中国 他

・その他 …… アメリカ合衆国 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日) (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	170	768	598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	0	0	△ 0
合 計		170	768	598

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
501 百万円	181 百万円	－ 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

非 上 場 株 式	560 百万円
-----------	---------

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日) (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	166	566	400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6	4	△ 1
合 計		172	571	398

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

非 上 場 株 式	541 百万円
-----------	---------

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれにおいても当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (H19.3.31 現在) 百万円	当連結会計年度 (H20.3.31 現在) 百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金	48	30
賞与引当金	203	249
退職給付引当金	2,009	1,903
臨時償却費否認額	195	167
未実現利益 (土地)	563	563
未実現利益 (たな卸資産)	93	77
その他	148	479
繰延税金資産小計	3,261	3,471
評価性引当額	△ 2,580	△ 2,365
繰延税金資産合計	681	1,106
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	224	142
繰延税金負債合計	224	142
繰延税金資産の純額	457	963
再評価に係る繰延税金負債	2,370	2,370

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (H19.3.31 現在) %	当連結会計年度 (H20.3.31 現在) %
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.1	1.5
永久に益金に算入されない項目	△ 0.2	△ 4.6
住民税均等割等	0.9	0.7
評価性引当額の減少	△ 17.8	△ 9.0
税額控除	△ 1.1	△ 0.7
過年度法人税等	—	△ 2.7
住民税控除対象個別帰属税額	—	△ 3.1
その他	—	△ 1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	21.5

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度等に参加しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (H19. 3. 31 現在)	当連結会計年度 (H20. 3. 31 現在)
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	△ 6,388	△ 6,238
ロ. 年金資産	950	990
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,438	△ 5,248
ニ. 未認識数理計算上の差異	500	561
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 4,937	△ 4,687
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 4,937	△ 4,687

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (H18. 4~H19. 3)	当連結会計年度 (H19. 4~H20. 3)
	百万円	百万円
イ. 勤務費用	339	598
ロ. 利息費用	104	96
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	45	44
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	20	—
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	508	739

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (H19. 3. 31 現在)	当連結会計年度 (H20. 3. 31 現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 %	2.0 %
ハ. 期待運用収益率	0.0 %	0.0 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
ホ. 過去勤務債務の償却年数	1 年	1 年

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市	百万円 233,313	鉄鋼、非鉄、 機械などの 製造販売	直接 % 51.9	転籍3人 兼任3人	(株)神戸製鋼所 製品の購入並び に当社製品の販 売
取引内容		取引金額	科目	期末残高			
営業取引	原材料等の購入 その他	百万円 3,411	買掛金	百万円 943			
		56	—	—			
	特殊鋼製品等 の販売	7,195	売掛金	1,343			
営業取引以 外の取引	システム運用支 援収益 他	72	—	—			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。
- (2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社の 子会社	コベルコフィナン シャルセンター株 式会社	東京都 品川区	百万円 25	金銭貸借、 出納、債券 の売買等の 金融業務	% なし	なし	グループの資金 効率向上のため、 余資を預入れ
取引内容		取引金額	科目	期末残高			
営業取引以 外の取引	余資の預入れ	百万円 221	預入金	百万円 156			
	余資の預入れに 伴う受取利息	1	—	—			
	運転資金の借入れ	5,164	短期借 入金	4,996			
	運転資金の借入れ に伴う支払利息	58	—	—			

(注) 預入金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

預入金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	140円30銭	1株当たり純資産額	149円62銭
1株当たり当期純利益金額	9円04銭	1株当たり当期純利益金額	12円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,327	1,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,327	1,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,765	146,742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	18年度末(A) (19.3.31現在)	19年度末(B) (20.3.31現在)	(B) - (A)
(資産の部)	(42,545)	(43,699)	(1,154)
1. 流動資産	20,870	21,959	1,089
現金及び預金	85	49	△ 36
預入金	442	156	△ 286
受取手形	1,178	1,861	683
売掛金	7,853	7,344	△ 509
製品	1,903	1,622	△ 281
半製品	1,614	2,357	743
仕掛品	3,433	3,173	△ 260
原材料及び貯蔵品	3,690	4,347	657
前払費用	22	69	47
繰延税金資産	134	343	209
短期債権	514	633	119
その他	10	14	4
貸倒引当金	△ 14	△ 15	△ 1
2. 固定資産	21,675	21,740	65
有形固定資産	[18,224]	[17,904]	[△ 320]
建物	2,555	2,748	193
構築物	450	463	13
機械及び装置	7,068	6,954	△ 114
車輛及び運搬具	118	86	△ 32
工具器具及び備品	126	186	60
土地	7,102	7,102	—
建設仮勘定	802	363	△ 439
無形固定資産	[18]	[30]	[12]
諸施設利用権	5	7	2
ソフトウェア	12	23	11
投資その他の資産	[3,432]	[3,804]	[372]
投資有価証券	1,299	1,092	△ 207
関係会社株式	1,688	1,688	—
出資金	9	9	—
長期貸付金	153	829	676
繰延税金資産	53	56	3
その他	315	182	△ 133
貸倒引当金	△ 87	△ 54	33
資産合計	42,545	43,699	1,154

(単位：百万円)

科 目	18年度末 (A) (19.3.31 現在)	19年度末 (B) (20.3.31 現在)	(B) - (A)
(負債の部)	(22,162)	(22,076)	(△ 86)
1. 流動負債	15,566	16,552	986
支払手形	5,218	1,273	△ 3,945
買掛金	3,078	6,777	3,699
短期借入金	4,996	4,996	—
長期借入金 (1年以内返済)	327	148	△ 179
未払金	160	362	202
未払費用	1,308	1,763	455
未払法人税等	91	691	600
未払消費税等	84	148	64
賞与引当金	266	361	95
その他	33	28	△ 5
2. 固定負債	6,595	5,524	△ 1,071
長期借入金	204	56	△ 148
土地再評価に係る 繰延税金負債	1,842	1,842	—
退職給付引当金	4,004	3,085	△ 919
役員退職慰労引当金	114	110	△ 4
長期預り金	429	429	—
(純資産の部)	(20,383)	(21,623)	(1,239)
1. 株主資本	20,269	21,624	1,355
資本金	15,669	15,669	—
資本剰余金	1,728	1,728	—
資本準備金	1,728	1,728	—
利益剰余金	2,887	4,248	1,360
利益準備金	36	73	36
その他利益剰余金	2,851	4,175	1,324
繰越利益剰余金	2,851	4,175	1,324
自己株式	△ 16	△ 22	△ 5
2. 評価・換算差額等	114	△ 1	△ 116
その他有価証券評価差額金	346	230	△ 116
土地再評価差額金	△ 231	△ 231	—
負債・純資産合計	42,545	43,699	1,154

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	18 年度 (A) (平成 18. 4. 1～ 平成 19. 3. 31)	19 年度 (B) (平成 19. 4. 1～ 平成 20. 3. 31)	(B) - (A)
1. 売 上 高	34,168	40,126	5,958
2. 売 上 原 価	31,233	35,751	4,518
売 上 総 利 益	2,934	4,375	1,441
3. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,274	2,372	98
営 業 利 益	659	2,002	1,343
4. 営 業 外 収 益	[683]	[744]	[61]
受 取 利 息 及 び 配 当 金	219	269	50
賃 貸 料	312	305	△ 7
そ の 他 の 収 益	151	170	19
5. 営 業 外 費 用	[661]	[636]	[△ 25]
支 払 利 息	79	94	15
出 向 者 人 件 費 負 担 金	320	223	△ 97
賃 貸 設 備 減 価 償 却 費	172	170	△ 2
そ の 他 の 費 用	88	147	59
経 常 利 益	682	2,111	1,429
6. 特 別 利 益	[212]	[29]	[△ 183]
投 資 有 価 証 券 売 却 益	122	—	△ 122
関 係 会 社 株 式 売 却 益	58	—	△ 58
固 定 資 産 売 却 益	1	—	△ 1
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	29	29	—
7. 特 別 損 失	[48]	[176]	[128]
固 定 資 産 処 分 損	43	162	119
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	14	14
減 損 損 失	1	—	△ 1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4	—	△ 4
税 引 前 当 期 純 利 益	846	1,964	1,118
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 13	372	385
法 人 税 等 調 整 額	—	△ 136	△ 136
当 期 純 利 益	859	1,727	868

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	15,669	1,728	1,728	—	2,396	2,396	△ 11	19,783
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)				36	△ 403	△ 366		△ 366
当期純利益					859	859		859
土地再評価差額金取崩額					△ 1	△ 1		△ 1
自己株式の取得							△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	36	454	490	△ 4	485
平成19年3月31日残高	15,669	1,728	1,728	36	2,851	2,887	△ 16	20,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	521	△ 233	287	20,070
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 366
当期純利益				859
土地再評価差額金取崩額				△ 1
自己株式の取得				△ 4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 174	1	△ 172	△ 172
事業年度中の変動額合計	△ 174	1	△ 172	312
平成19年3月31日残高	346	△ 231	114	20,383

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高	15,669	1,728	1,728	36	2,851	2,887	△ 16	20,269	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				36	△ 403	△ 366		△ 366	
当期純利益					1,727	1,727		1,727	
自己株式の取得							△ 5	△ 5	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	36	1,324	1,360	△ 5	1,355	
平成20年3月31日残高	15,669	1,728	1,728	73	4,175	4,248	△ 22	21,624	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	346	△ 231	114	20,383
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 366
当期純利益				1,727
自己株式の取得				△ 5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 116	—	△ 116	△ 116
事業年度中の変動額合計	△ 116	—	△ 116	1,239
平成20年3月31日残高	230	△ 231	△ 1	21,623

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券 ……

[時価のあるもの] …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[時価のないもの] …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更) …… 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は323百万円減少しております。

なお、当該会計基準の適用が当下半期に行われたのは、当下半期において受入準備が整ったことによるものであります。

従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、適用後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は142百万円多く計上されております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。ただし、富山製造所の機械装置及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更) …… 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報) …… 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益が178百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ189百万円減少しております。

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- 3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
- 4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ……
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜き方式によっております。
 - 2) 連結納税制度を適用しております。

注 記 事 項**(貸借対照表関係)**

	前 期 (H19. 3. 31 現在)	当 期 (H20. 3. 31 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,595 百万円	39,673 百万円
2. 担保提供資産		
有形固定資産	12,575 百万円	12,012 百万円
投資有価証券	288 百万円	233 百万円
3. 保証債務残高	33 百万円	0 百万円
4. 土地の再評価……………「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。		
再評価を行った年月日 …… 平成14年3月31日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
…………… △ 1,483 百万円		
5. 期末日満期手形の会計処理方法は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、前期末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。		
受取手形 40 百万円 支払手形 123 百万円		

(損益計算書)

- 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 323 百万円
- 固定資産処分損の主なものは、機械装置の廃却損 98 百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式 (注)	100	21	—	121
合計	100	21	—	121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 21 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式 (注)	121	21	—	143
合計	121	21	—	143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 21 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (H19. 3. 31 現在) 百万円	当 期 (H20. 3. 31 現在) 百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金	35	23
賞与引当金	108	147
退職給付引当金	1,629	1,255
臨時償却費否認額	195	167
その他	210	383
繰延税金資産小計	2,178	1,976
評価性引当額	△ 1,773	△ 1,434
繰延税金資産合計	406	542
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	218	142
繰延税金負債合計	218	142
繰延税金資産の純額	187	400
再評価に係る繰延税金負債	1,842	1,842

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 期 (H19. 3. 31 現在) %	当 期 (H20. 3. 31 現在) %
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.0	1.2
永久に益金に算入されない項目	△ 9.0	△ 5.2
住民税均等割等	1.2	0.5
評価性引当額の減少	△ 33.3	△ 17.3
税額控除	△ 2.0	△ 0.8
過年度法人税等	—	△ 3.3
住民税控除対象個別帰属税額	—	△ 3.8
その他	△ 2.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 1.5	12.1

(1) 株当たり情報

前事業年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	138円90銭	1株当たり純資産額	147円36銭
1株当たり当期純利益金額	5円86銭	1株当たり当期純利益金額	11円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	859	1,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	859	1,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,765	146,742

6. そ の 他

(1) 役員の変動

代表取締役及びその他の役員の変動につきましては、3月14日開示済みです。

平成20年3月期 決算発表

平成20年4月25日
日本高周波鋼業株式会社

連結

1. 当期の業績と次期の予想

(単位:百万円、%)

	前期	当期	(対前期)		予想	(対前期)	
	19年3月期	20年3月期	増減額	増減率	21年3月期	増減額	増減率
売上高	46,582	53,424	6,842	14.7%	60,500	7,076	13.2%
営業利益	1,689	2,688	999	59.2%	2,650	△ 38	△1.4%
経常利益	1,601	2,504	903	56.4%	2,500	△ 4	△0.2%
特別損益	159	△ 134	△ 294	—	△ 300	—	—
税金等調整前当期純利益	1,761	2,370	609	—	2,200	—	—
当期純利益	1,327	1,860	533	40.2%	1,750	△ 110	△5.9%
売上高経常利益率	3.4%	4.7%	—	—	4.1%	—	—
1株当たり当期純利益	9円 4銭	12円68銭	—	—	11円93銭	—	—
設備投資額	1,703	3,011	1,308	76.8%	2,350	△ 661	△22.0%
減価償却費	1,559	1,955	396	25.4%	1,980	25	1.3%
連 売上高	1.36	1.33	—	—	1.32	—	—
単 営業利益	2.56	1.34	—	—	1.61	—	—
倍 経常利益	2.35	1.19	—	—	1.47	—	—
率 当期純利益	1.54	1.08	—	—	1.25	—	—

2. セグメント別売上高、営業利益

(単位:百万円)

	実 績						予 想	
	前期(19年3月期)		当期(20年3月期)		増減額		次期(21年3月期)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼	37,012	1,153	42,962	2,366	5,950	1,213	49,200	2,000
鋳鉄	6,848	464	7,774	256	926	△ 208	8,600	480
金型工具	2,721	70	2,687	65	△ 34	△ 5	2,700	170
合 計	46,582	1,689	53,424	2,688	6,842	999	60,500	2,650

3. 20年3月期 経常利益増減益要因 (対前期比)

(単位:億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格の改善	55	1. 原料コストの増大	44
2. 数量増・製品構成の改善	7	2. 減価償却費負担増	4
3. コストダウン	3	3. たな卸資産の評価基準変更	3
		4. 退職給付関連費用	2
		5. その他	3
計 (A)	65	計 (B)	56
		差引 (A)-(B)	9

4. 業績の推移

(単位:百万円)

	実 績				予 想	
	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	
					年間	第2四半期 累計
売上高	34,646	41,462	46,582	53,424	60,500	29,000
営業利益	1,702	2,581	1,689	2,688	2,650	950
経常利益	1,500	2,307	1,601	2,504	2,500	850
特別損益	△ 1,652	△ 200	159	△ 134	△ 300	△ 30
税金等調整前当期純利益	△ 151	2,108	1,761	2,370	2,200	820
当期純利益	409	1,555	1,327	1,860	1,750	450
設備投資額	1,229	2,037	1,703	3,011	2,350	
減価償却費	1,421	1,542	1,559	1,955	1,980	

個別

1. 当期の業績と次期の予想

(単位:千トン、百万円、%)

	前期	当期	(対前期)		予想	(対前期)	
	19年3月期	20年3月期	増減額	増減率	21年3月期	増減額	増減率
(売上数量)	120.7	125.7	5.0	4.1%	132.0	6.3	5.0%
売上高	34,168	40,126	5,958	17.4%	46,000	5,874	14.6%
営業利益	659	2,002	1,343	203.5%	1,650	△ 352	△ 17.6%
経常利益	682	2,111	1,429	209.5%	1,700	△ 411	△ 19.5%
特別損益	163	△ 146	△ 310	—	△ 280	—	—
税引前当期純利益	846	1,964	1,118	—	1,420	—	—
当期純利益	859	1,727	868	101.1%	1,400	△ 327	△ 19.0%
売上高経常利益率	2.0%	5.3%	—	—	3.7%	—	—
1株当たり当期純利益	5円86銭	11円77銭	—	—	9円54銭	—	—
1株当り配当金	2円50銭	3円50銭	—	—	3円50銭	—	—
(内、期末配当金)	(2円50銭)	(3円50銭)	—	—	(3円50銭)	—	—
配当性向	42.7%	29.7%	—	—	36.7%	—	—
設備投資額	1,282	1,381	99	7.7%	1,400	19	1.4%
減価償却費	1,289	1,591	302	23.4%	1,520	△ 71	△ 4.5%

2. 部門別売上数量、売上高

(単位:千トン、百万円)

	実績						予想	
	前期(19年3月期)		当期(20年3月期)		増減		次期(21年3月期)	
	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高
工具鋼	56.2	14,389	61.2	16,153	5.0	1,764	61.0	18,000
特殊合金	19.2	13,629	18.8	17,836	△ 0.4	4,207	20.0	19,400
軸受鋼	45.3	6,150	45.7	6,137	0.4	△ 13	51.0	8,600
合計	120.7	34,168	125.7	40,126	5.0	5,958	132.0	46,000

3. 20年3月期 経常利益増減益要因 (対前期比)

(単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 販売価格の改善	51	1. 原料コストの増大	40
2. 数量増・製品構成の改善	5	2. 減価償却費負担増	3
3. コストダウン	3	3. たな卸資産の評価基準変更	3
4. その他	1		
計 (A)	60	計 (B)	46
		差引 (A)-(B)	14

4. 業績の推移

(単位:千トン、百万円)

	実績				予想	
	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	
					年間	第2四半期 累計
(売上数量)	112.0	118.3	120.7	125.7	132.0	65.5
売上高	24,665	30,002	34,168	40,126	46,000	22,000
営業利益	1,004	1,827	659	2,002	1,650	550
経常利益	917	1,574	682	2,111	1,700	650
特別損益	△ 1,167	△ 158	163	△ 146	△ 280	△ 10
税引前当期純利益	△ 249	1,416	846	1,964	1,420	640
当期純利益	305	1,187	859	1,727	1,400	400
設備投資額	1,031	1,592	1,282	1,381	1,400	
減価償却費	1,216	1,324	1,289	1,591	1,520	